



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社  
コード番号 5310 URL <https://www.toyotanso.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 近藤 尚孝  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 久野 正樹 TEL 050-3097-4950  
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	12,573	11.2	2,546	19.1	3,040	34.1	2,380	29.8
2023年12月期第1四半期	11,304	14.1	2,137	42.3	2,266	27.1	1,833	52.4

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期3,410百万円 (49.4%) 2023年12月期第1四半期2,283百万円 (△3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	113.51	—
2023年12月期第1四半期	87.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	97,723	85,628	87.6
2023年12月期	96,612	84,524	87.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 85,573百万円 2023年12月期 84,470百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,500	7.5	5,100	10.6	4,800	△10.1	3,500	△15.2	166.89
通期	54,000	9.6	10,900	17.4	10,500	3.1	7,600	1.2	362.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	20,992,588株	2023年12月期	20,992,588株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	20,167株	2023年12月期	20,167株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	20,972,421株	2023年12月期1Q	20,972,510株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	9
(1) 品目別の受注及び販売状況	9
(2) 概況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、世界景気は一部の地域において弱さが見られるものの、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、金融引き締めによる欧米の景気減速や米中両国による輸出規制の影響が懸念される他、中東地域を巡り地政学リスクが高まる等、先行き不透明な状況が継続しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス分野では、SiC半導体用途の需要に支えられ順調に推移しました。また、モビリティ分野においては、自動車産業の底堅い稼働等を背景に堅調に推移し、一般産業分野においては、企業の底堅い設備投資等を背景に安定的に推移しました。

このような状況の中、当企業グループでは、中期経営計画における経営目標の達成に向け、技術革新に追随しうる高付加価値製品の増強・開発に取り組むとともに、生産性向上によるコスト競争力の向上を図る等、製造・販売・開発が一体となり高付加価値化を加速することで、高度化する顧客ニーズに応え、着実に事業機会を取り込んでまいりました。加えて、原材料や人件費等のコスト高騰による影響を軽減するべく、価格転嫁等の採算性向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,573百万円（前年同期比11.2%増）となりました。利益については、為替の影響に加え、価格転嫁や販売構成差等の影響で限界利益が増加したこと等により、営業利益2,546百万円（同19.1%増）、経常利益3,040百万円（同34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,380百万円（同29.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。（品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。）

#### 日本

半導体用は主にSiC半導体向けの強い需要に支えられ前年同期を大きく上回った他、放電加工電極等が堅調に推移したこと等により、売上高は6,849百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は2,623百万円（同32.9%増）となりました。

#### 米国

半導体用が堅調に推移した他、連続鋳造用や工業炉用等の冶金用が好調であったこと等により、売上高は1,040百万円（同13.7%増）、人件費等の影響により営業損失9百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

#### 欧州

主力の冶金用が好調に推移した他、半導体用が伸長し、カーボンブラシ製品も前年同期を上回ったこと等により、売上高は1,441百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は人件費等の影響により21百万円（同75.7%減）となりました。

#### アジア

半導体用が底堅い需要に支えられた他、カーボンブラシ製品は家電向け小型モーター用の販売が緩やかに回復したこと等により、売上高は3,241百万円（同1.3%増）となり、営業利益は237百万円（同43.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,335百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が353百万円増加、棚卸資産が1,220百万円増加、補助金収入による未収入金の増加等により流動資産のその他が454百万円増加および有形固定資産が990百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主に未払金が259百万円減少および未払法人税等が501百万円減少したものの、賞与引当金が567百万円増加および未払費用の増加等により流動負債のその他が272百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が73百万円増加および為替換算調整勘定が965百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日発表の予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,132	12,797
受取手形及び売掛金	17,494	17,848
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	9,440	9,859
仕掛品	8,145	8,411
原材料及び貯蔵品	4,220	4,757
その他	726	1,180
貸倒引当金	△61	△62
流動資産合計	58,099	57,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,706	10,849
機械装置及び運搬具(純額)	11,087	11,225
土地	6,104	6,136
リース資産(純額)	1,148	1,160
建設仮勘定	3,104	3,637
その他(純額)	1,091	1,224
有形固定資産合計	33,243	34,233
無形固定資産	488	595
投資その他の資産	4,781	5,101
固定資産合計	38,513	39,930
資産合計	96,612	97,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,718	2,639
電子記録債務	831	889
未払金	2,523	2,263
未払法人税等	1,675	1,174
賞与引当金	772	1,340
役員賞与引当金	32	—
その他	2,557	2,829
流動負債合計	11,111	11,136
固定負債		
退職給付に係る負債	174	183
資産除去債務	278	279
その他	523	496
固定負債合計	976	958
負債合計	12,088	12,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	61,710	61,783
自己株式	△61	△61
株主資本合計	79,206	79,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	283
為替換算調整勘定	5,053	6,018
退職給付に係る調整累計額	△11	△8
その他の包括利益累計額合計	5,264	6,293
非支配株主持分	53	54
純資産合計	84,524	85,628
負債純資産合計	96,612	97,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,304	12,573
売上原価	7,275	7,878
売上総利益	4,029	4,695
販売費及び一般管理費	1,891	2,148
営業利益	2,137	2,546
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	0	0
為替差益	64	377
持分法による投資利益	40	92
その他	18	15
営業外収益合計	144	506
営業外費用		
支払利息	9	7
減価償却費	4	4
その他	2	1
営業外費用合計	16	12
経常利益	2,266	3,040
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	368	429
特別利益合計	368	429
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	9	31
特別損失合計	9	31
税金等調整前四半期純利益	2,625	3,438
法人税等	791	1,057
四半期純利益	1,833	2,380
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,833	2,380

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,833	2,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	61
為替換算調整勘定	393	905
退職給付に係る調整額	21	2
持分法適用会社に対する持分相当額	22	61
その他の包括利益合計	449	1,030
四半期包括利益	2,283	3,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,282	3,409
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	5,926	915	1,263	3,199	11,304	—	11,304
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	5,926	915	1,263	3,199	11,304	—	11,304
外部顧客への売上高	5,926	915	1,263	3,199	11,304	—	11,304
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,090	23	—	50	2,163	△2,163	—
計	8,016	938	1,263	3,250	13,468	△2,163	11,304
セグメント利益	1,973	12	88	165	2,240	△102	2,137

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	5,041	944	1,323	3,962	2,999	31	11,304
割合(%)	44.6	8.4	11.7	35.0	26.5	0.3	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	6,849	1,040	1,441	3,241	12,573	—	12,573
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	6,849	1,040	1,441	3,241	12,573	—	12,573
外部顧客への売上高	6,849	1,040	1,441	3,241	12,573	—	12,573
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,184	23	—	26	2,233	△2,233	—
計	9,033	1,064	1,441	3,268	14,807	△2,233	12,573
セグメント利益又は 損失(△)	2,623	△9	21	237	2,872	△326	2,546

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	5,785	1,057	1,454	4,215	3,052	60	12,573
割合(%)	46.0	8.4	11.6	33.5	24.3	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

## 3. 補足情報

## (1) 品目別の受注及び販売状況

## ①受注金額

(単位：百万円)

品目	2023年12月期					2024年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q
特殊黒鉛製品	5,738	6,244	5,091	5,451	22,526	5,726
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	1,064	965	997	808	3,837	958
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	958	1,206	1,112	1,221	4,500	1,252
複合材その他製品	3,393	3,848	3,834	4,063	15,140	4,070
合計	11,155	12,266	11,036	11,545	46,003	12,008

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 2023年12月期の一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

## ②受注残高

(単位：百万円)

品目	2023年12月期				2024年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
特殊黒鉛製品	7,197	7,887	7,401	7,084	7,539
一般カーボン製品※2 (機械用カーボン分野)	1,053	1,025	1,016	804	928
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	777	838	775	813	892
複合材その他製品	6,949	7,260	7,908	7,926	8,076
合計	15,978	17,011	17,102	16,628	17,437

(注) 1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 2023年12月期の一般カーボン製品(機械用カーボン分野)には内示による受注を含めております。

## ③品目別販売実績

(単位：百万円)

品 目	2023年12月期					2024年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q
特殊黒鉛製品	5,648	6,048	6,133	6,221	24,052	5,899
【エレクトロニクス分野】	2,429	2,510	2,693	2,951	10,585	2,735
【一般産業分野】	2,588	2,797	2,816	2,640	10,843	2,625
【その他】	630	740	623	629	2,624	538
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	993	1,023	1,036	1,062	4,116	865
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	957	1,145	1,169	1,185	4,457	1,199
複合材その他製品	3,137	3,608	3,263	4,121	14,129	4,119
【主要3製品】	2,702	3,100	2,793	3,620	12,215	3,607
【その他製品】	435	507	469	501	1,913	512
商品	567	581	685	659	2,494	488
合 計	11,304	12,407	12,288	13,250	49,251	12,573

## (2) 概況

## 特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、単結晶シリコン製造用が小幅に減少したものの、SiC半導体向けの化合物半導体製造用が大きく伸長したこと等により、前年同期比12.6%増となりました。

一般産業分野は、連続製造用等の冶金用に加え、放電加工電極も堅調に推移したこと等により、前年同期比1.4%増となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比4.4%増となりました。

## 一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、シールリング等が堅調に推移し、パンタグラフ用すり板も底堅く推移したものの、前期に終了した特定案件の減少等により、前年同期比12.9%減となりました。

電気用カーボン分野は、顧客の稼働が徐々に正常化する中、家電向け小型モーター用の販売が緩やかに回復したこと等により、前年同期比25.3%増となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比5.9%増となりました。

## 複合材その他製品

SiCコーティング黒鉛製品は、SiC半導体向けが大幅に伸長した他、シリコン半導体向けが底堅く推移したこと等により、前年同期を大きく上回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用が堅調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。黒鉛シート製品は、自動車用が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

これらの結果、主要3製品は前年同期比33.5%増となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比31.3%増となりました。